



# 一般質問

月 日	質問者	質問事項
6月9日 (木)	小川 栄一	1 公共施設の耐震性について
		2 企業誘致について
	森 茂生	1 官製談合事件について
		2 職員の退職管理について
		3 TPPについて
	三角 真弓	1 地域包括ケアシステムの進捗状況について
		2 防災について
		3 今後の地域づくりの在り方について
	大坪 久美子	1 18歳選挙権の施行に伴う投票率の向上について
	6月10日 (金)	牛島 孝之
2 今後の八女市の教育に対する考えは		
3 八女市の補助金について		
松崎 辰義		1 観光事業について
		2 環境問題について
樋口 安次		1 グラウンド整備について
		2 道路改良について
		3 トンネルについて
		4 新庄交差点について
		5 立花庁舎について
6月13日 (月)	萩尾 洋	1 うつ病対策(自殺予防)について
		2 人事評価制度について
	高橋 信広	1 防災対策(震災対策)について
		2 空き家の活用について
	井本 政弘	1 道路用地の取扱いについて

# 熊本地震で庁舎が災害本部として機能しない所があったが、大丈夫か



小川 栄一

**答** 本庁の南庁舎は震度5強まで耐える基準で建設している

**問** 災害時、避難所に指定されている施設の耐震性は大丈夫か。

**答** 当市では23施設を指定している。内15施設は、昭和56年6月の建築基準法改正以後に建設され耐震性がある。残りの内7施設は診断していない。

**問** 本庁舎被災の時は、

**答** 黒木支所大会議室に災害対策本部を設置して業務を行う。大切な情報資産は、日時処理でバックアップし、定期的に遠隔バックアップしている。

**問** 2月開催された企業誘致説明会の状況は。

**答** 東京都で八女市シティ



プロモーション事業企業誘致セミナーを開き、企業80社、127名の参加があった。建設業、電気業、金融業など、ほとんどが都内企業だった。

**問** 誘致内容と成果は。

**答** 前古賀工業団地開発取り組みと木屋小学校跡地への誘致を発表した。

**問** 係を増員し民間の力を導入しても営業強化すべきではないか。

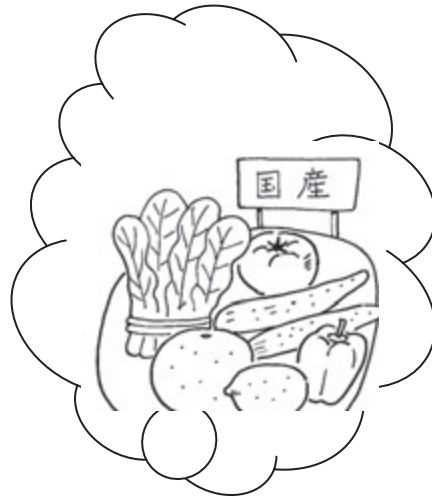
**答** 前古賀開発に5〜6年もかけたら企業は関心を示さない。県知事にも話をして2〜3年で国の許可を取ることに、今は努力するのが大事だ。



森 茂 生

## 官製談合、再発防止策は

**答** 職員倫理、法令遵守の両面から再発防止に努める



**問** 公正取引委員会は、職員OBがかかわった事例が大変多いと言っている。市としても職員OBの再就職状況を把握するべきでは。

**答** OBの再就職の届け出については条例化が必要。検討する。

**問** TPPについて

**問** 安倍総理は、TPPでお茶の関税がゼロになるから輸出が増え静岡、鹿児島が世界有数の「茶どころ」になると演説していた。しかし、農業新

聞は、輸出が増えるどころか、むしろ日本の大手

飲料メーカーが現地法人を立ち上げ、逆輸入してくる心配がある。現にオーストラリアからの輸入が10年間で110倍になっていると報道している。TPPの農業への影響は。

**答** 農業を基幹産業とする八女市にとっては大打撃となる。

**問** TPPで、国際競争力をつけるためには規模拡大が必要で、農地の集積が必要になる。その手段として、耕作放棄地の固定資産税を1.8倍にすると聞いたが。

**答** 農業委員会の勧告を受けた耕作放棄地は1.8倍になる。

# 高齢化率32%超、限界集落、準限界集落も半数以上、今後のまちづくりは



三角 真弓

**答** 集落機能を維持し、地域力を高める機能の強化に努める

**問** 高齢者の医療、介護、住まい、生活支援、介護サービス等々、住み慣れた地域での自立した日常生活を営むための地域包括ケアシステムの進捗状況は。特に24時間の訪問介護・看護・相談体制の構築を急ぐべきでは。

**答** 山間地と都市部との格差、特に施設のサービスの格差が大きい。それぞれの地区の課題の把握も遅れている。24時間訪問看護については28年度中に2ヶ所の事業所の開設を予定している。それを発端に全市に広げたい。

**問** 通所施設も含め、供給とニーズのバランスはどうか。日常生活支援事業への制度の移行により通所事業への経営難への

【限界集落等の状況】 単位:行政区

	八女地区	上陽地区	黒木地区	立花地区	矢部地区	星野地区	市全体(合計)
行政区数	85	10	50	25	6	8	184
準限界集落	28	9	35	14	2	5	93
全行政区に占める割合	32.9%	90.0%	70.0%	56.0%	33.3%	62.5%	50.5%
限界集落	0	0	4	0	4	0	8
全行政区に占める割合	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	66.7%	0.0%	4.3%
合計	28	9	39	14	6	5	101
全行政区に占める割合	32.9%	90.0%	78.0%	56.0%	100.0%	62.5%	54.9%

資料:住民基本台帳(平成26年10月1日現在)

**答** 利用者の混乱がないようスムーズな移行を考へることが重要である。

**問** 中山間地を含む本市で旧市町村ごとに全部で6か所では到底足りないと思われ、福祉施設と協定を結んで頂き、障がい者や高齢者、発達障がい者等の方々が困らない仕組みづくりは。

**答** 民間の介護福祉施設等と協議を始めている。

**問** 合併によって投票所が減り、特に高齢者の方は不便さを感じている。また今回から実施される満18歳以上への選挙権拡大は、70年ぶりの制度改革で、高校生を含め、約240万人の新たな有権者が加わる。一票が政治を変え、という成功体験を若い世代が実感し、柔軟な目で現実を見つめ、政治に新風を吹き込んでくれることを期待するが、



大坪 久美子



## 18歳選挙権の施行に伴う、投票率の向上は

**答** 高校生への啓発を行っていかねばならない

**答** 一方で若者の投票率は低迷しており20歳代は30%台である。投票率を上げるためにも、高校に投票所を設置する等、具体策は進んでいるのか。費用対効果の点から今のところ具体的な検討は行っていない。

**答** 現在の取組みとしては、筑後市、広川町の選挙管理委員会と共同で八女地

廃止された<sup>そま</sup>杣の里のホテルの取壊し  
再利用を含め八女市の考えは



牛 島 孝 之



杣の里

**答** 撤去並びに施設の新たな目的等含めて検討したい

**問** 八女市の教育に対する考えは

**答** 教職員の超過勤務の最高時間は、

**問** 12月における最高時間は、月99時間である。

**問** 今後教職員の業務改善に対する八女市の具体策は。

**答** 学校全体で組織体として検討していくこと、それから何よりも一人ひとりの教職員の意識改革を進めていきたい。

**問** 八女市の補助金について

**答** 八女市役所職員互助会に対する補助金について本当に必要なものか。

**問** 地方公務員法42条に基づき職員の福利厚生事業を実施するため、運営事業費として支出している。

**問** 非正規公務員である臨時あるいは嘱託職員はこの福利厚生事業には該当しないのか。

**答** 互助会の目的である相互扶助という側面もあり正規職員の加入となっている。非正規職員は互助会会員ではない。

**問** 補助金の交付額の算定方法は。

**答** 月額給料の1000分の5で算定している。

**問** 観光事業について

**問** 星野、矢部の財団の改革は具体的にどう進められるのか。

**答** 星野では財団が市の観光の事務を担っていく。行政の立場では、地域支援が多く、平和事業、棚田の問題、お茶に関する問題も連携していく。矢部では住民の参画がなかつたことを反省している。財団独自でも各団体の代表者を集め、住民の声を聞く機会を設けている。

**問** 環境問題について

**答** 高齢者を含めて、社会的弱者の方々のゴミ出しが、社会問題となっている。支援制度を設ける



松 崎 辰 義

**答** 忠見の一部地域で魚の「へい死」が多い。原因の特定もなく不安であるが水質問題は県の所管なので、十分分連携をとって進める



**問** 市では観光ガイドの研修会が開かれているが、財団も一緒にレベルアップしていく必要があるのではないのか。

**答** 実情として困っている事例は聞いていないが、高齢化が進んでいるので、研究・検討を進める。

**問** 困っておられる実態があるから質問をしている。是非検討をしてほしい。

**答** 特に中山間地では問題も多く、十分検討する。

## 三河小学校のグラウンド整備はどのようになっているのか



樋口 安次

**答** 今年度は、設計業務の予算を組んでいる

- 問** 90mはどうなっている
- 答** すでに用地買収、建物補償などがスタートしており、28年度以降、残り37件が今後用地買収などが行われる予定になっている。
- 問** 白木からのトンネルはどうなっているのか。
- 答** 今年度7月に玉名八女線の道路整備促進期成
- 問** 県道玉名八女線の690mはどうなっている
- 答** すでに用地買収、建物補償などがスタートしており、28年度以降、残り37件が今後用地買収などが行われる予定になっている。
- 問** 新庄の交差点はどうか。
- 答** 27年度の用地測量、境界立会などが終了している。28年度についても、建物の物件調査、用地買収などを県の方で進めていく。工事着手などについてはまだ未定である。
- 問** 白木・和水町間のトンネル
- 答** 今年度7月に玉名八女線の道路整備促進期成



白木・和水町間のトンネル

- 問** ゲートキーパー養成は、毎年何回位実施し、何名養成したのか。
- 答** 25年が25回、26年が29回、27年が7回で計962名を養成している。
- 問** どのような方を対象にしているのか。
- 答** 多くは食生活改善推進員や民生委員児童委員の方々である。



萩尾 洋

- 問** もっと一般市民にも広げて行く必要があるのでは。
- 答** 自殺対策については、個人の問題から社会的問題ということで予防できるといふ観点から、今後広く実施していく必要があると思っております。
- 問** 人事評価の目的は。
- 答** 人事評価の目的は、

- 問** 職員に対して公平かつ公正な評価をすることで、能力開発及び人材育成を図るとともに、組織の活性化、更には市民サービスの向上に繋げるのが目的である。
- 問** 評価者の研修、育成は。
- 答** 先入観による評価に陥らないように、職員の行動を常に観察しながら客観的に評価でき、評価エラーの対処法等、継続的に実施していく。

**答** うつ病対策(自殺予防)の新たな市の取り組み、強化事業は

地域における見守り強化・悩み事相談事業・関係機関との連携に努める

## 安全な新庁舎を早急に検討すべきでは

**答** 現時点で具体的な検討の段階には入っていない



高橋 信 広



**防災対策（震災対策）について**  
**問** 自主防災組織の設置率は高いが、実際災害が発生した場合に機能するかの。  
**答** 消防団の訓練において、地域の自主防災組織と連携して実施しており、いざと言う時に、機能を発揮するものと思う。

**問** 土砂災害により道路が寸断される想定では、ヘリコプターの活用と同じ。  
**答** 指定されている避難場所には、耐震性がない施設が含まれており、明確にすべきではないか。  
**問** 地震の場合は、一時的には広場や駐車場など安全が確保できる場所に避難いただき、その後必要に応じて、安全性のある避難所を開設し、防災ラジオなどで知らせる。  
**空き家の活用について**  
**問** 認知症カフェなど今後必要になる施設として活用できないか。  
**答** 認知症カフェは有効な施設と考えているが、民間団体等から要望が出てくれば、空き家の活用を含め積極的に支援したい。

**問** 八女市では4m未満の、消防車や救急車が入れない道路が多い。建築基準法では幅員4m以上が原則であるため、道路中心線から2m引いた線を境界線とみなして建築をしなければならないと



定められているが、その後退道路用地を、市が速やかに取得し、整備を進めるべきではないか。  
**答** 「整備要綱」では寄付をいただき市が整備するか、自分で更地にして管理していただくこととして

いるが、前に進まないのが現状である。なるべく寄付をしていただくようお願いしている。  
**問** 後退道路用地を更地にする際、門・塀・擁壁等を撤去しなければならず、費用がかさむことが多いのだが、補助制度はないのか。  
**答** 多くの方に八女市に住んでいただくためには4m以上の道路の整備は大変重要だと考えている。用地取得のために寄付をしていただくことを積極的



井本 政 弘

**答** 「後退道路用地に関する整備要綱」に基づき進めている  
 消防車、救急車が入れない、こんな道路を早く広げて